

7 産業別人口

(1) 産業大分類別就業者

— 全国平均に比べ就業者割合の高い「製造業」 —

平成7年の就業者を産業大分類別にみると、「製造業」が259,628人で最も多く、就業者総数の27.4%を占めている。以下、「サービス業」が213,881人(22.5%)、「卸売・小売業、飲食店」が192,456人(20.3%)、「建設業」が94,155人(9.9%)、「運輸・通信業」が58,193人(6.1%)、農業が45,037人(4.7%)と続いている。

全国の産業大分類別割合と比べると、「製造業」(全国平均21.1%)、「漁業」(全国0.5%に対し三重県1.5%)などの割合が高く、「卸売・小売業、飲食店」(全国平均22.8%)、「サービス業」(同24.8%)などの割合は低い。

就業者の平成2年との比較では、「農業」、「林業」、「漁業」、及び「製造業」を除くすべての産業で増加している。

図13 産業大分類別就業者数—三重県(平成2年・7年)

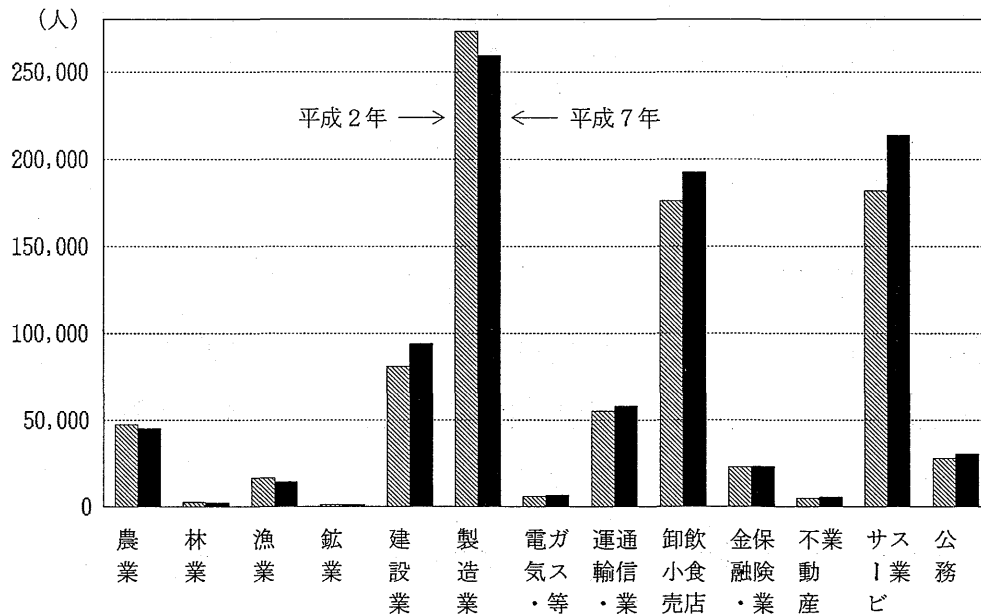


表31 産業大分類別就業者数, 就業者割合, 増減率—三重県(平成2年・7年) 全国就業者割合(平成7年)

産業大分類	三 重 県				全 国
	平成2年 就業者数	平成7年 就業者数	平成2年~7年 増減率(%)	平成7年 就業者割合(%)	平成7年 就業者割合(%)
総 数 ※	897,976	948,971	5.7	100.0	100.0
第1次産業	66,786	61,609	-7.8	6.5	6.0
農業	47,375	45,037	-4.9	4.7	5.3
林業	2,718	2,338	-14.0	0.2	0.1
漁業	16,693	14,234	-14.7	1.5	0.5
第2次産業	355,104	355,048	-0.0	37.4	31.6
鉱業	1,076	1,265	17.6	0.1	0.1
建設業	80,775	94,155	16.6	9.9	10.3
製造業	273,253	259,628	-5.0	27.4	21.1
第3次産業	474,467	529,942	11.7	55.8	61.8
電気・ガス・熱供給・水道業	5,762	6,567	14.0	0.7	0.6
運輸・通信業	55,090	58,193	5.6	6.1	6.1
卸売・小売業, 飲食店	176,136	192,456	9.3	20.3	22.8
金融・保険業	22,913	23,074	0.7	2.4	3.1
不動産業	4,794	5,426	13.2	0.6	1.1
サービス業	181,931	213,881	17.6	22.5	24.8
公務(他に分類されないもの)	27,841	30,345	9.0	3.2	3.4

※ 「分類不能の産業」を含む。

(2) 産業3部門別就業者
 拡大を続ける第3次産業就業者の割合

産業3部門別にみると、第1次産業就業者は61,609人で、就業者総数に占める割合は6.5%、第2次産業は355,048人(37.4%)、第3次産業は529,942人(55.8%)となっている。全国の産業3部門別割合(第1次産業6.0%、第2次産業31.6%、第3次産業61.8%)に比べ第1次、2次産業の割合が高く、第3次産業の割合が低い。

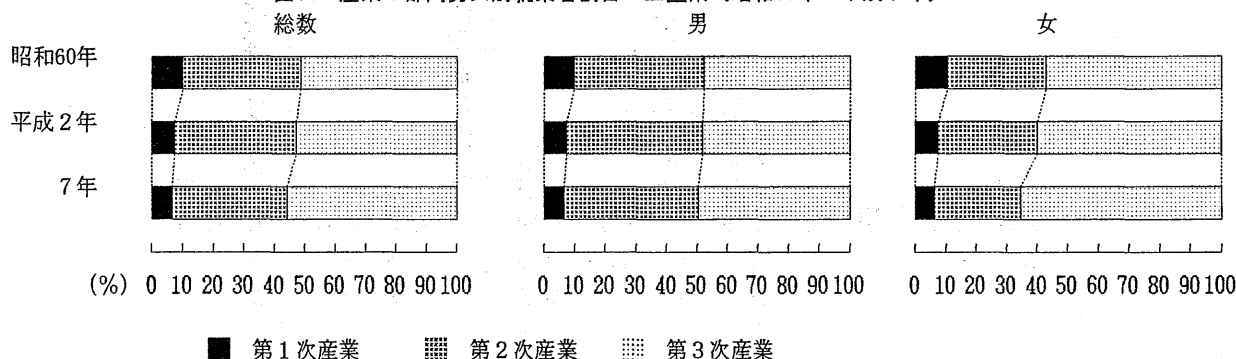
平成2年からの5年間に、第1次産業は5,177人(7.8%)、第2次産業は56人(0.0%)の減少に対し、第3次産業は55,475人(11.7%)の増加となっている。男女別にみると、特に女子の第3次産業が34,038人(15.6%)増と大きく増加している。

表32 産業3部門男女別、就業者数、就業者割合及び増減率—三重県(平成2年・7年)

人・%

	総数			男			女		
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成2年	66,786	355,104	474,467	39,917	236,061	256,398	26,869	119,043	218,069
割合	7.4	39.5	52.8	7.5	44.3	48.1	7.4	32.6	59.8
平成7年	61,609	355,048	529,942	37,560	245,018	277,835	24,049	110,030	252,107
割合	6.5	37.4	55.8	6.7	43.6	49.5	6.2	28.4	65.1
増減率	-7.8	-0.0	11.7	-5.9	3.8	8.4	-10.5	-7.6	15.6

図14 産業3部門男女別就業者割合—三重県(昭和60年~平成7年)



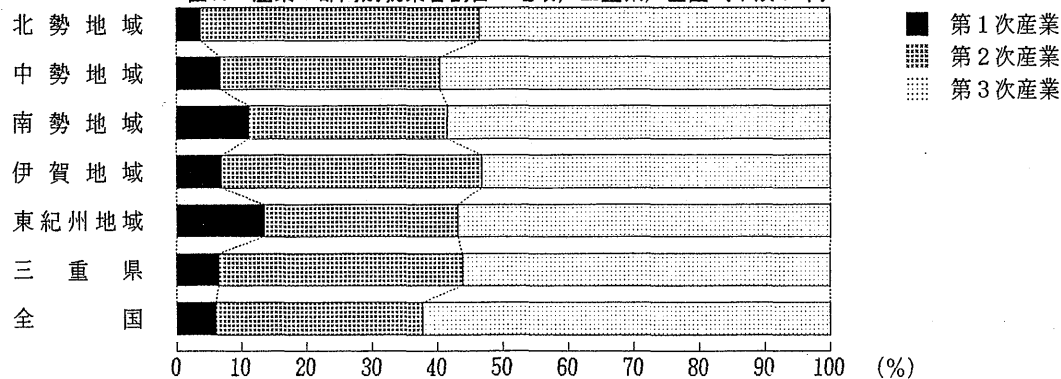
(3) 地域別産業3部門別就業者
 北勢地域の第2次産業就業者割合は42.6%で全国平均より11ポイント高い

産業3部門別就業者割合を地域別にみると、第1次産業では東紀州地域が13.6%と最も高く、北勢地域が3.8%と最も低い。第2次産業では北勢地域が42.6%と最も高く、東紀州地域が29.6%と最も低い。第3次産業では中勢地域が59.4%と最も高く、伊賀地域が53.0%と最も低い。

表33 地域別産業3部門別就業者数、就業者割合(平成7年)

地域	就業者数			就業者割合(%)		
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次	第2次	第3次
北勢地域	15,598	175,429	219,818	3.8	42.6	53.3
中勢地域	17,225	85,701	151,337	6.8	33.6	59.4
南勢地域	16,420	44,606	85,375	11.2	30.4	58.2
伊賀地域	6,318	36,117	48,143	7.0	39.8	53.0
東紀州地域	6,048	13,195	25,269	13.6	29.6	56.7

図15 産業3部門別就業者割合 地域、三重県、全国(平成7年)



8 外国人

— 外国人人口は62%増加 —

三重県内に居住する外国人は、16,485人で県人口の0.9%を占めており、全国とほぼ同じ割合となっている。

国籍別にみると、韓国、朝鮮人が6,898人で最も多く、外国人の41.8%を占めており、以下ブラジル人5,280人(32.0%)等となっている。

平成2年と比較すると、外国人は62.0%の増加となっている。国籍別には、韓国、朝鮮人が5.3%の減少となっている他は増加しており、ペルー人が8.9倍、ブラジル人が4.8倍、中国人が2.5倍と大幅に増加している。

平成7年の国籍別外国人割合を全国と比較すると、中国人、アメリカ人の割合が2分の1以下となっているのに対しペルー人が約2倍、ブラジル人が約2.7倍の割合となっている。

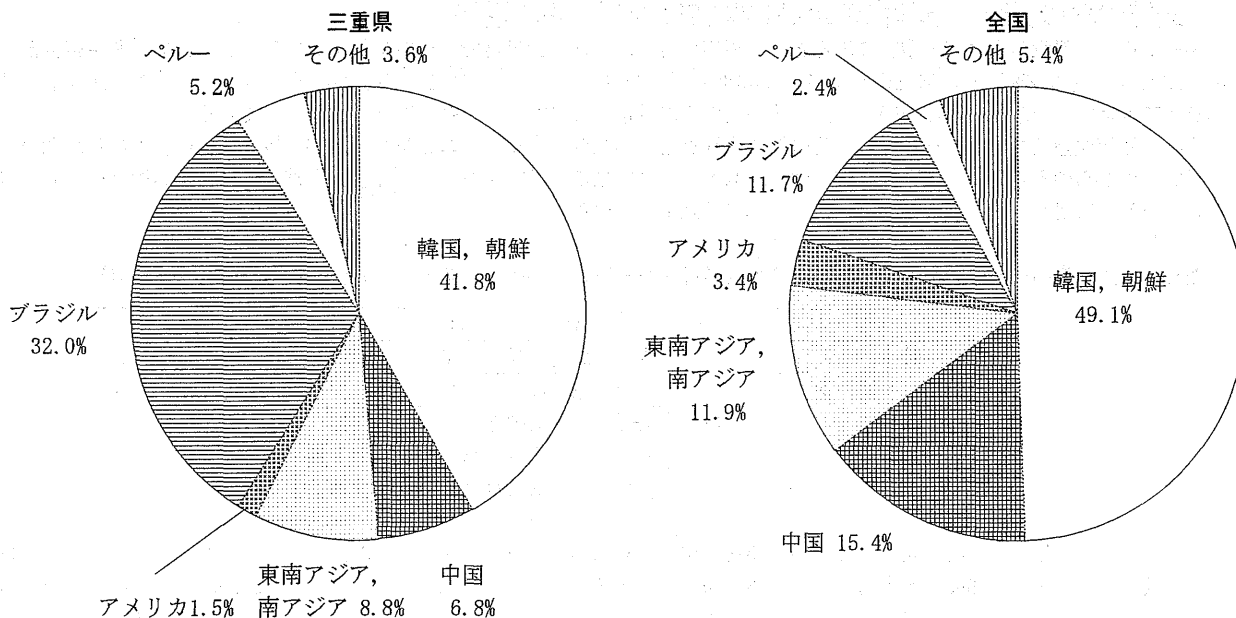
表34 国籍別外国人人数－三重県（平成2年・7年）、全国（平成7年）

人・%

		総数	韓国, 朝鮮	中国	東南アジア, 南アジア	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他	
三 重 県	平成 2年	人口	10,179	7,284	448	780	183	1,094	97	※ 1,484
		割合	100.0	71.6	4.4	7.7	1.8	10.7	1.0	2.9
	7年	人口	※ 16,485	6,898	1,116	1,457	241	5,280	862	599
		割合	100.0	41.8	6.8	8.8	1.5	32.0	5.2	3.6
増減率		62.0	-5.3	149.1	86.8	31.7	382.6	788.7	104.4	
全 国	平成 7年	人口	※1,140,326	560,414	175,640	136,183	38,954	133,609	27,112	61,469
		割合	100.0	49.1	15.4	11.9	3.4	11.7	2.4	5.4

※ 無国籍及び国名「不詳」を含む。

図16 国籍別外国人割合－三重県・全国（平成7年）



9 世帯

(1) 一般世帯数及び世帯人員

— 1世帯当たり人員は3.05人に —

平成7年10月1日現在の三重県における一般世帯数は596,099世帯、その世帯人員は1,817,005人で、1世帯当たり人員は3.05人となっており、全国の1世帯当たり人員2.82人に比べ0.23人多い。一般世帯数は平成2年からの5年間に51,255世帯、9.4%増加した。

一般世帯の世帯人員別分布をみると、2人の世帯が138,660世帯で最も多く、一般世帯総数の23.3%を占め、1人世帯(119,856世帯、20.1%)、4人世帯(118,130世帯、19.8%)と続いている。

これを全国の一般世帯の世帯人員別割合と比べると、1人世帯が5.5ポイントと大きく下回っているのに対し、2人以上の世帯では全国平均を上回っており、世帯規模の大きい世帯の割合が高い。

平成2年からの5年間に、4人以上の各世帯が減少したのに対し、3人以下の各世帯が増加しており、特に1人世帯が26.8%増、2人世帯が22.9%増と大幅な増加を示している。

図17 一般世帯の世帯人員別割合—三重県(平成2年・7年)

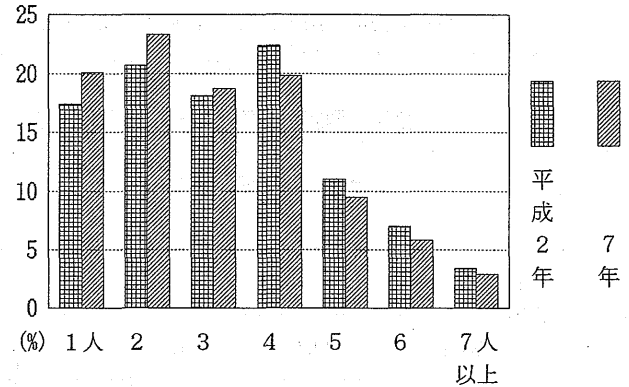


表35 一般世帯の世帯人員別世帯数、増加率、世帯人員別割合—三重県(平成2年・7年) 全国世帯人員別割合(平成7年)

			総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
三 重 県	実 数	平成2年	544,844	94,548	112,800	98,797	121,818	60,152	38,114	18,615
		7年	596,099	119,856	138,660	111,289	118,130	56,733	34,401	17,030
		増加率 (%)	9.4	26.8	22.9	12.6	-3.0	-5.7	-9.7	-8.5
割 合 (%)	平成2年	100.0	17.4	20.7	18.1	22.4	11.0	7.0	3.4	
	7年	100.0	20.1	23.3	18.7	19.8	9.5	5.8	2.9	
全国	割合 (%)	平成7年	100.0	25.6	23.0	18.5	18.9	8.0	3.9	2.2

(2) 一般世帯の家族類型

— 夫婦のみの世帯、単独世帯及び非親族世帯が大幅に増加 —

平成7年の一般世帯を家族類型別にみると、「親族世帯」が475,019世帯で、一般世帯総数の79.7%を占め「非親族世帯」が1,224世帯(0.2%)「単独世帯」が119,856世帯(20.1%)となっている。「親族世帯」のうち、「核家族世帯」は347,057世帯で、一般世帯総数の58.2%、「その他の親族世帯」は127,962世帯(21.5%)となっている。

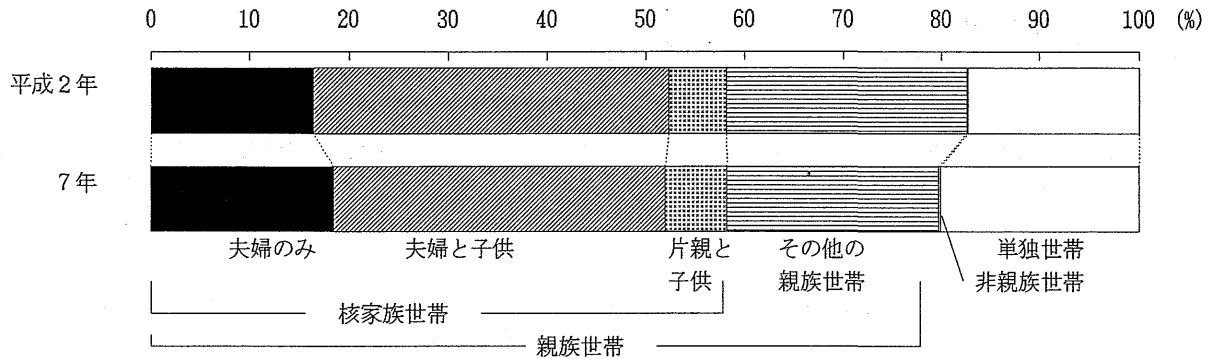
全国の家族類型別割合と比べると、「その他の親族世帯」の割合が高く、「単独世帯」及び「核家族世帯」の割合が低い。

平成2年からの5年間に「核家族世帯」は9.5%増、「単独世帯」は26.8%増、「非親族世帯」は110.0%増とそれぞれ増加しているのに対し、「その他の親族世帯」は3.7%減少している。

表36 一般世帯の家族類型別世帯数、世帯割合及び増加率—三重県(平成2年・7年) 全国世帯割合(平成7年)

			一 般 世 帯									
			総 数	親 族 世 帯							非親族世帯	単独世帯
				総 数	核 家 族 世 帯			その他の親族世帯				
					総 数	夫婦のみの世帯	夫婦と子供からなる世帯		男親又は女親と子供からなる世帯			
三 重 県	実 数	平成2年	544,844	449,713	316,818	89,310	195,844	31,664	132,895	583	94,548	
		7年	596,099	475,019	347,057	110,010	200,342	36,705	127,962	1,224	119,856	
		増加率 (%)	9.4	5.6	9.5	23.2	2.3	15.9	-3.7	110.0	26.8	
割 合 (%)	平成2年	100.0	82.5	58.1	16.4	35.9	5.8	24.4	0.1	17.3		
	7年	100.0	79.7	58.2	18.5	33.6	6.2	21.5	0.2	20.1		
全国	割合 (%)	平成7年	100.0	74.1	58.7	17.4	34.2	7.1	15.4	0.3	25.6	

図18 一般世帯の家族類型別割合の推移—三重県（平成2年・7年）



(3) 高齢者世帯

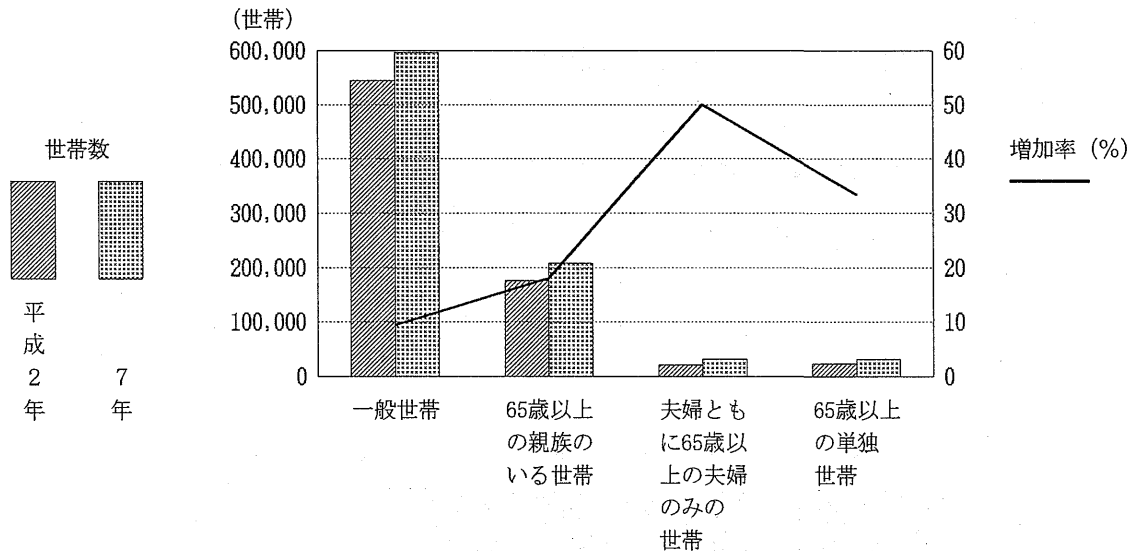
— 夫婦ともに65歳以上の夫婦のみの世帯が50.1%の増加 —

65歳以上の親族のいる一般世帯は 207,839世帯で、一般世帯総数の34.9%を占め、全国平均（29.1%）を上回っており、平成2年からの増加率は18.1%となっている。そのうち、夫婦ともに65歳以上の夫婦のみの世帯が31,447世帯で50.1%増、単独世帯が31,874世帯33.4%増とそれぞれ大幅な増加となっている。

表37 一般世帯及び高齢者世帯の世帯数，世帯割合，増加率—三重県（平成2年・7年）全国（平成7年）

		一 般 世 帯							
				うち65歳以上親族のいる世帯		うち夫婦ともに65歳以上の夫婦のみの世帯		うち単独世帯	
		世帯数	割合 (%)	世帯数	割合 (%)	世帯数	割合 (%)	世帯数	割合 (%)
三 重 県	平成2年	544,844	100.0	176,029	32.3	20,946	3.8	23,900	4.4
	7年	596,099	100.0	207,839	34.9	31,447	5.3	31,874	5.3
	増加率 (%)	9.4	-	18.1	-	50.1	-	33.4	-
全国	平成7年	43,899,923	100.0	12,780,231	29.1	2,024,814	4.6	2,202,160	5.0

図19 一般世帯及び高齢者世帯の世帯数，増加率 三重県（平成2年～7年）



10 住宅

(1) 住宅の所有関係

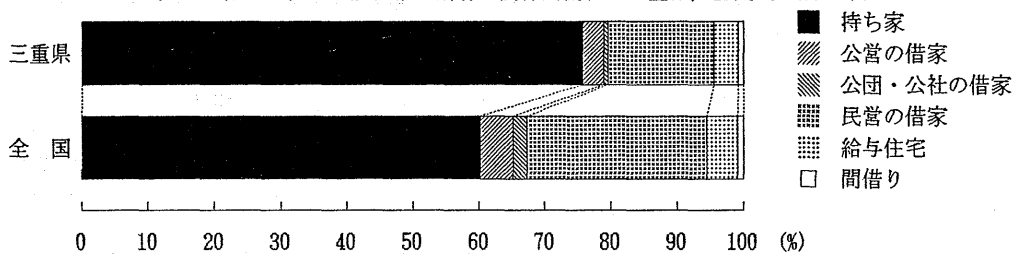
— 全国平均に比べ持ち家に住む世帯の割合が高い —

住宅に住む一般世帯 576,825世帯を所有関係別にみると、持ち家に住む世帯が 436,977世帯（住宅に住む一般世帯総数の75.8%）で最も多く、借家に住む世帯が 135,271世帯（同23.5%）、間借りの世帯が 4,577世帯（同 0.8%）となっている。借家世帯の内訳を見ると、公営の借家が18,171世帯（同 3.2%）、公団・公社の借家が 3,694世帯（同 0.6%）、民営借家が92,638世帯（16.1%）、給与住宅が 20,768世帯（同 3.6%）となっている。これらを全国の住宅の所有の関係別割合（持ち家60.2%、公営の借家 5.0%、公団・公社の借家 2.1%、民営借家27.3%、給与住宅 4.6%、間借り 0.9%）と比べると、持ち家に住む世帯の割合が高く、全国平均を15.6ポイント上回っている。

表38 住宅に住む一般世帯の所有の関係別世帯数、世帯割合、増加率—三重県（平成2年・7年）全国世帯割合（平成7年）

			住宅に住む一般世帯								間借り
			総数	主世帯			借家				
				総数	持ち家	借家	公営の借家	公団・公社の借家	民営借家	給与住宅	
三重県	実数	平成2年	526,524	524,033	409,130	114,903	18,255	3,808	74,555	18,285	2,491
		7年	576,825	572,248	436,977	135,271	18,171	3,694	92,638	20,768	4,577
		増加率 (%)	9.6	9.2	6.8	17.7	- 0.5	- 3.0	24.3	13.6	83.7
三重県	割合 (%)	平成2年	100.0	99.5	77.7	21.8	3.5	0.7	14.2	3.5	0.5
		7年	100.0	99.2	75.8	23.5	3.2	0.6	16.1	3.6	0.8
全国	割合 (%)	平成7年	100.0	99.1	60.2	39.0	5.0	2.1	27.3	4.6	0.9

図20 住宅に住む一般世帯の所有の関係別割合—三重県，全国（平成7年）



(2) 住宅の建て方

— 一戸建住宅の割合は80.3%で全国平均を20.8ポイント上回る —

住宅に住む一般世帯について、住宅の建て方別割合をみると、一戸建80.3%、長屋建 3.8%、共同住宅15.8%、その他 0.2%となっている。これを全国平均と比べると、一戸建の割合がかなり高く、共同住宅の割合がかなり低い。

表39 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯割合—三重県，全国（平成7年） (%)

		住宅に住む一般世帯							その他
		総数	一戸建	長屋建	共同住宅				
					総数	1・2階	3～5階	6階以上	
三重県	100.0	80.3	3.8	15.8	7.7	6.5	1.6	0.2	
全国	100.0	59.5	4.9	35.5	12.1	15.8	7.7	0.2	

図21 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯割合—三重県，全国（平成7年）

